

ひがし ゆき 議員 (未来)



常からの連携等を通じて、あらゆる状況に対応できる体制が整備できると進めていきたいと考える。

問 性別や年齢を問わず様々な方が幅広く参加できるような取組を行い、さらなる地域防災力向上に対する支援を期待する。

医療と福祉の充実（感染症対策）

問 幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指すため、行動計画・予防計画の策定、マニュアルを活用した訓練の実施を求める。

答 健康危機対処計画は、現在策定中。具体的マニュアルを含んだものとなっている。区の感染症対策訓練や医療機関との訓練において、有効に機能するよう取り組んでいく。

問 新型コロナウイルス感染症に対する支援を求める。区の見解は。

答 医療機関が患者に寄り添い、診察していただけるよう、医師会等に情報提供を行う。ホームページの視認性については向上を図る。

防災対策について

問 災害時の情報共有の仕組みの体制整備強化を求める。

答 地域医療連携課を設置。訓練や日

おぎの あやか 議員 (無所属)



区の事業を委託する企業について

問 どういった基準で契約先を決めているか。

答 原則として一般競争入札により、契約事務規則等で定める手続に則り、事業者を選定している。

問 選択の際に企業の外資の保有比率も考慮しているか。

答 契約事務規則に基づき参加資格等に事業者の外資の保有比率は決めている。

問 まずは品川区内でお金が循環するように、それが難しいのであれば、日本の企業、日本の株主にお金が回る契約先を考えていただきたい。

答 区内事業者が履行可能な契約に関しては、区内事業者に対して優先的な受注機会の確保を図っている。

矢祭町との防災相互協定について

問 予てより提案していたが進捗は。

答 現在、行政間で災害時における相互協力の協議を進めている。防災面以外の交流も今後検討していく。

外国人との共存社会について

問 品川区の現在の外国人の不動産保有率は。区民の安定した居住のために区としてはどう考えるか。

答 区内の不動産に対する外国人の保有率については把握していない。区民の住まい確保は、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進に向けた取組を進めている。

インバウンドで儲かっている指標とは。羽田新ルート下の区民の生活に負担をかけてまで、果たして日本の利益になっているのか。

答 インバウンド消費動向調査の統計等を参考としている。羽田空港の機能強化を含む国の様々なインバウンドの取組がもたらす効果や課題と対応策については、国の責任において行うものと考えている。

問 生活保護を外国人が申請した場合は、海外にある資産や家族などどのように調査を行っているのか。

答 海外資産の把握はできかねるが、丁寧な調査による適正な処理を行っている。

（その他の質問）
・教育委員会の人事任命について

澤田 えみこ 議員 (自民)



性被害・犯罪被害について

問 日本版DBSを含め、今後の区の考え方・方向性は。

答 国からガイドラインなどが示された際に、適切に対応していく。

問 いじめ被害については弁護士への相談など助成される。児童・生徒同士の性暴力被害者救済のための経済的支援については。

答 いじめを解決するためであれば、性被害であっても費用を助成する。

問 条例化をはじめ、区として支援を強化し、被害者の生活の早期再建を願う。区の今後の展開は。

答 関係各課で連携を進める。周辺自治体の動向も注視し、被害者支援の取組について十分考えていく。

大井町周辺地区・ウォーカーブルについて

問 商店街との連携をどう図っていくのか、ウォーカーブルな街づくりによる回遊性の向上、賑わい創出についてどのように考えるか。

答 周辺の町会や商店街、NPOまちづくり大井、慶応義塾大学SFC研究所とも連携し、社会実験の実施に新たに取り組む。広町地区で生まれる賑わいを周辺地区へ波及させ、ウォーカーブルな街の実現に向け取り組んでいく。

こんの 孝子 議員 (公明)



育児支援について

問 リトルベビーハンドブックの作成について。

答 都のN・I・CU退院支援手帳「のびのび」を活用し、保健師や助産師による寄り添った支援を実施していく。

授乳室での搾乳について。

問 搾乳が必要な方が授乳室を利用しやすいように、搾乳のシンボルマークの掲示など環境整備や周知を工夫する。

妊産婦歯科健診における歯のクリーニングについて。

答 口腔内の状態が悪化しやすい妊産婦に対してクリーニングは有効。課題である受診率向上につながるよう、妊婦面接等の機会を捉え区民への効果的な周知啓発に努める。

若者への支援について

若者支援のための組織体制等について。

答 相談窓口については、アクセスのしやすさや相談のしやすさに重点を置き質の向上を図っていく。メンタルヘルスや孤独・孤立といった多様な課題に、よりの確に臨めるべく、若者に特化した組織体制の在り方を検討する。

若者の住宅支援について。

問 低所得者の若者などの支援の在り方について、まずは若者が抱えている課題やニーズを拾い上げ、区の施策へ反映させていくよう検討を進める。

若者のキャリア支援について。

答 若者が幅広く相談を受けられるよう丁寧な対応や事業の周知を行うとともに、国や都との連携や他の支援機関の周知などに取り組む。

介護サービスとベシックサービスについて

問 介護サービスにおけるベシックサービスの導入について。

答 ベシックサービスの考え方を推進していくに当たっては、介護サービスもその対象として考えている。介護ニーズの増大に的確に対応すべく、限りある財源を有効に活用する方策を考えていく。